

衆議院予算委員会ニュース

平成 29. 2. 6 第 193 回国会第 7 号

2 月 6 日（月）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 平成 29 年度一般会計予算

平成 29 年度特別会計予算

平成 29 年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、松野文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、山本農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、山本環境大臣、稲田防衛大臣、石原国務大臣、山本国務大臣（国家公務員制度担当）、横畠内閣法制局長官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）再就職等監視委員会委員長 大橋寛明君

（質疑者及び主な質疑内容）

國場 幸之助君（自民）

- ・那覇空港は軍民共用であり、その運用には国土交通省と防衛省の緊密な連携が必要と考えるが、石井国土交通大臣及び稲田防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・沖縄の基地負担軽減のため、現在の在沖米軍基地を我が国自衛隊が管理し、当該基地に米軍を駐留させる方法も検討する必要があると考えるが、岸田外務大臣及び稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄近海における海底熱水鉱床の産業化に関し、平成 29 年度の調査内容及び地元への経済効果について世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・台風被害により復旧の目途が立っていない J R 北海道根室線の富良野・新得間の被害状況について、国土交通省に伺いたい。
- ・鉄道路線の維持は国益に資すると考えるため、J R 北海道の経営問題について、国からの抜本的な支援が必要と考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・日本の海岸に多くのごみが漂着している現状に鑑み、海岸漂着物等地域対策推進事業の補助率を引き上げるとともに、地方自治体が機動的に活用できる制度に改める必要があると考えるが、山本環境大臣の見解を伺いたい。

緒方 林太郎君（民進）

- ・共謀行為の不存在を証明することの困難性について、金田法務大臣に伺いたい。
- ・国内法である特定秘密保護法が定めるテロの定義と国際組織犯罪防止条約が求めている国内法の整備の範囲

が異なっていると考えるが、金田法務大臣の見解を伺いたい。

- ・国際組織犯罪防止条約が求めている国内法の整備の範囲を超えて、テロ等準備罪の処罰範囲が定められる可能性について、金田法務大臣の見解を伺いたい。

階 猛君（民進）

- ・テロ等準備罪の新設に関し、内閣法制局の見解について国会に提出すべきと考えるが、横畠内閣法制局長官の見解を伺いたい。
- ・新設を検討しているテロ等準備罪は、新たな犯罪類型を設けるといことになるのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・新設を検討しているテロ等準備罪においては、実行準備行為の着手がなければ処罰されることはないとのことだが、捜査機関が任意捜査を行うためには実行準備行為の着手が必要か、金田法務大臣に伺いたい。

山尾 志桜里君（民進）

- ・サイバー犯罪に関する条約で定められている国内法の整備は、コンピュータウイルス開発未遂の時点で処罰することが求められているのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・サイバーテロ防止のために、ウィルスの開発時点で処罰することが必要であれば、刑法第 168 条の 2 に定める不正指令電磁氣的記録作成等に関する罪において、未遂罪を定めることで足りると考えるが、金田法務大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ等準備罪の新設するに当たり、現行法制で対応できない 3 事例を政府が示しているが、3 事例以外の事案が存在するのかについて、金田法務大臣の見解を伺

いたい。

玉 木 雄一郎君 (民進)

- ・政府が新設を検討しているテロ等準備罪における実行準備行為と、現行法の予備罪における実行行為の違いについて、金田法務大臣に伺いたい。
- ・文部科学省における再就職等規制違反問題に深く関わっているとされる公益財団法人文教協会が解散方針を決めたことに関して、関係資料の保全を要請するとともに、問題の全容が解明するまでの間は解散を見送るよう文部科学省は同協会に働きかけるべきではないのか。
- ・再就職等規制違反問題に関する文部科学省の報告（2月6日）を踏まえると、平成25年ごろにはすでに、同省人事課が組織的に関与していたと考えることができるが、松野文部科学大臣の認識を伺いたい。

小 川 淳 也君 (民進)

- ・平成29年1月23日に文部科学省に再就職等問題調査班が設置されてから、同年2月2日に外部有識者が決定されるまでの間どのような取組がなされていたのか、松野文部科学大臣に伺いたい。
- ・平成29年度予算のうち、省庁OBが役職員等として再就職した公益法人等に対して支出が予定されている額について、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・平成29年度予算審議中に再就職等問題に関する全省庁調査結果を明らかにする必要があると思うが、山本国務大臣の見解を伺いたい。

高 井 崇 志君 (民進)

- ・文部科学省における再就職等規制違反問題について、民進党による調査にも政府が協力するよう山本国務大臣から指示すべきではないか。
- ・国家公務員が退職後の翌日に再就職している件数について伺いたい。また、再就職先が利害関係に該当するかを全府省においてチェックすべきと考えるが、山本

国務大臣の所見を伺いたい。

- ・独立行政法人の役員公募制度について、民主党政権時代の公募数と比較して自民政権の公募数が減少しており、同制度が後退しているのではないかと、山本国務大臣の所見を伺いたい。

真 島 省 三君 (共産)

- ・平成25年11月に、厚生労働省が、原発の新規制基準適合性審査に関する業務を時間外労働の限度に関する基準の適用除外とする通達を出したのは、九州電力の要請によるものなのか、厚生労働省に伺いたい。
- ・一部の電力会社が、原発の新規制基準適合性審査に関する業務を終えた後も、引き続き、従業員に長時間労働を強いているとの指摘があるが、厚生労働省として調査・指導をすべきではないか、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・時間外労働の限度に関する基準の適用除外対象業務から原発の新規制基準適合性審査に関する業務を直ちに外し、その他の業務についても最小限度の範囲となるよう見直しを行うべきではないか、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。

伊 東 信 久君 (維新)

- ・幼児教育の無償化は未だ実現していないが、財源確保についての松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・院長が亡くなり常勤医が不在となった福島県広野町の高野病院は地域医療の重要拠点として存続させるべきであると考えているが、同病院に対する支援について塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるドーピング検査の検査員の確保に向けた取組の進捗状況について、松野文部科学大臣に伺いたい。